



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 光博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大川 格 (TEL) 06-7637-3325
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	298,154	13.0	7,029	17.5	8,141	23.7	4,588	19.8
29年3月期第2四半期	263,857	△12.5	5,983	△5.8	6,582	△3.7	3,829	7.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 8,461百万円(587.4%) 29年3月期第2四半期 1,230百万円(△51.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	93.24	79.87
29年3月期第2四半期	77.82	66.63

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	435,209	151,315	32.3
29年3月期	434,690	144,879	30.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 140,546百万円 29年3月期 134,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	8.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	685,000	16.5	25,100	0.2	26,100	△2.7	15,900	△3.9	323.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	50,273,005株	29年3月期	50,273,005株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,062,391株	29年3月期	1,061,235株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	49,211,479株	29年3月期2Q	49,215,540株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

- ※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第74回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想、連結業績予想は以下となります。

- ・平成30年3月期の配当予想(1株当たり期末配当金) : 8円00銭
- ・平成30年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益) : 64円61銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	13
平成30年3月期第2四半期実績(連結)	13
(1) 損益計算書	13
(2) セグメント情報	13
(3) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	13
(4) LPガス輸入価格の推移	13
(5) 財政状態	14
(6) 投資の状況	14
(7) キャッシュ・フローの状況	14
(8) (参考) 個別業績の概要	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用や所得環境の改善により個人消費が緩やかに持ち直すとともに、好調な輸出や円安の影響により企業業績や設備投資も順調に拡大し、緩やかな回復基調が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN18」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みました。都市ガス小売自由化への対応については、9月より関西地区で電力会社向けに都市ガス増熱用LPガスの供給を開始しました。また、水素事業については、FCVの普及に向けて水素ステーションの整備・運営支援を行う新会社の設立を推進するとともに、グローバルに水素エネルギー社会を推進する「Hydrogen Council（水素協議会）」にも参画しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,981億54百万円（前年同期比342億96百万円の増収）、営業利益70億29百万円（前年同期比10億46百万円の増益）、経常利益81億41百万円（前年同期比15億59百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益45億88百万円（前年同期比7億58百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。

セグメントの概況は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガスについては消費者戸数の増加と卸売部門の拡販により販売数量が増加しました。また、LPガス輸入価格が高く推移したことにより販売価格が上昇し、増収の要因となりました。

一方、利益面については、LPガス輸入価格が3月から7月にかけて下落した影響により、減益の要因となりました。また、ガス保安機器等の販売は好調に推移しましたが、海外での「カセットこんろ・ボンベ」の販売が減少し、減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,286億64百万円（前年同期比170億34百万円の増収）、営業利益は5億64百万円（前年同期比14億95百万円の減益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向けを中心に販売が堅調に推移しました。水素事業については、液化水素の販売数量が既存顧客向け需要増や新規顧客の獲得により増加するとともに、水素関連設備の販売も伸長しました。ヘリウムについては、ヘリウムコンテナ等の費用が減少しましたが、カタール断交の影響で物流コストが上昇し、販売数量も減少しました。機械設備については、防災ガス設備、電子部品製造装置、半導体設備、プレス機等の販売が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は887億65百万円（前年同期比89億49百万円の増収）、営業利益は44億9百万円（前年同期比14億13百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、チタン・ジルコン等の資源全般の市況が回復したことに加え、韓国でスマートフォン向け機能性フィルムの販売が大きく伸長しました。また、バイオマス燃料やPET樹脂原料も販売が増加し、収益が拡大しました。

この結果、当事業分野の売上高は600億65百万円（前年同期比49億61百万円の増収）、営業利益は18億80百万円（前年同期比6億61百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、病院・介護施設向けを中心に省力化ニーズに対応した冷凍野菜やコンビニ向けの食肉加工品の販売が好調に推移しました。また、農業設備の販売、および大型畜産設備の受注により、収益が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は163億47百万円（前年同期比32億56百万円の増収）、営業利益は9億88百万円（前年同期比3億円の増益）となりました。

【その他】

売上高は43億10百万円（前年同期比93百万円の増収）、営業利益は5億31百万円（前年同期比1億93百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ82億36百万円減少の1,762億27百万円となりました。これは、商品及び製品が16億39百万円増加となったものの、受取手形及び売掛金が66億81百万円、現金及び預金が45億72百万円それぞれ減少となったこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末と比べ87億55百万円増加の2,589億81百万円となりました。これは、投資有価証券が47億18百万円、土地が20億77百万円、のれんが15億29百万円それぞれ増加となったこと等によるものです。この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ5億18百万円増加の4,352億9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ59億17百万円減少の2,838億93百万円となりました。これは、短期借入金が75億96百万円、長期借入金が36億52百万円それぞれ増加となったものの、前受金等の流動負債「その他」が57億28百万円、未払法人税等が42億95百万円、支払手形及び買掛金が34億74百万円、電子記録債務が23億96百万円それぞれ減少となったこと等によるものです。なお、当第2四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ85億18百万円増加の1,438億5百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ64億35百万円増加の1,513億15百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が35億39百万円、利益剰余金が26億17百万円それぞれ増加となったこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ45億1百万円減少の166億98百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が22億43百万円減少したことにより56億73百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益81億88百万円、減価償却費81億82百万円、売上債権の減少額73億30百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額68億17百万円、仕入債務の減少額63億17百万円、前受金の減少額49億49百万円等による資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が22億84百万円減少したことにより158億41百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得116億26百万円、投資有価証券の取得21億59百万円、無形固定資産の取得20億51百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が20億81百万円減少したことにより53億61百万円の収入となりました。

これは主に、借入金の純増加額83億64百万円等による資金の増加と、配当金の支払額19億69百万円、リース債務の返済6億28百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、国内の景気動向やL P ガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があるため、当第2四半期連結累計期間においては、平成29年5月12日発表の業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,677	17,105
受取手形及び売掛金	112,079	105,397
商品及び製品	30,056	31,695
仕掛品	3,121	3,814
原材料及び貯蔵品	3,967	4,112
その他	13,902	14,401
貸倒引当金	△340	△299
流動資産合計	184,464	176,227
固定資産		
有形固定資産		
土地	59,057	61,134
その他(純額)	97,582	97,283
有形固定資産合計	156,639	158,417
無形固定資産		
のれん	12,672	14,201
その他	3,012	3,020
無形固定資産合計	15,684	17,222
投資その他の資産		
投資有価証券	64,856	69,575
その他	13,785	14,435
貸倒引当金	△740	△669
投資その他の資産合計	77,901	83,341
固定資産合計	250,226	258,981
資産合計	434,690	435,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,680	67,206
電子記録債務	22,494	20,098
短期借入金	23,748	31,344
未払法人税等	6,719	2,424
賞与引当金	4,728	5,036
その他	53,897	48,168
流動負債合計	182,269	174,279
固定負債		
社債	38,106	35,091
長期借入金	44,734	48,386
役員退職慰労引当金	1,388	1,418
退職給付に係る負債	5,632	5,706
その他	17,679	19,010
固定負債合計	107,541	109,614
負債合計	289,810	283,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,107	18,136
利益剰余金	80,849	83,466
自己株式	△1,478	△1,486
株主資本合計	117,574	120,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,364	19,903
繰延ヘッジ損益	△31	92
為替換算調整勘定	355	202
退職給付に係る調整累計額	153	134
その他の包括利益累計額合計	16,841	20,333
非支配株主持分	10,464	10,769
純資産合計	144,879	151,315
負債純資産合計	434,690	435,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	263,857	298,154
売上原価	191,236	222,489
売上総利益	72,620	75,664
販売費及び一般管理費		
運搬費	10,513	11,124
貸倒引当金繰入額	5	△1
給料手当及び賞与	15,971	16,382
賞与引当金繰入額	4,258	4,399
退職給付費用	834	903
役員退職慰労引当金繰入額	136	118
その他	34,917	35,707
販売費及び一般管理費合計	66,637	68,634
営業利益	5,983	7,029
営業外収益		
受取利息	127	95
受取配当金	377	547
為替差益	—	183
持分法による投資利益	184	83
その他	1,111	1,308
営業外収益合計	1,800	2,217
営業外費用		
支払利息	616	546
為替差損	39	—
その他	545	558
営業外費用合計	1,201	1,105
経常利益	6,582	8,141
特別利益		
固定資産売却益	74	89
投資有価証券売却益	58	0
補助金収入	845	672
特別利益合計	977	762
特別損失		
固定資産売却損	39	2
固定資産除却損	60	69
投資有価証券売却損	37	1
投資有価証券評価損	18	0
役員退職慰労金	5	15
固定資産圧縮損	833	627
特別損失合計	994	715
税金等調整前四半期純利益	6,565	8,188
法人税等	2,341	3,238
四半期純利益	4,223	4,950
非支配株主に帰属する四半期純利益	393	361
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,829	4,588

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	4,223	4,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	3,552
繰延ヘッジ損益	△132	122
為替換算調整勘定	△3,099	△185
退職給付に係る調整額	12	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△197	39
その他の包括利益合計	△2,992	3,511
四半期包括利益	1,230	8,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,039	8,080
非支配株主に係る四半期包括利益	191	381

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,565	8,188
減価償却費	8,022	8,182
のれん償却額	1,483	1,404
補助金収入	△845	△672
固定資産圧縮損	833	627
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△283	△112
賞与引当金の増減額(△は減少)	263	280
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△258	74
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	452	264
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△99	26
受取利息及び受取配当金	△504	△642
支払利息	616	546
為替差損益(△は益)	9	21
持分法による投資損益(△は益)	△184	△83
固定資産除売却損益(△は益)	25	△18
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	0
投資有価証券評価損益(△は益)	18	0
売上債権の増減額(△は増加)	15,135	7,330
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,483	△1,876
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,392	△6,317
前受金の増減額(△は減少)	1,600	△4,949
その他	△2,113	△12
小計	11,840	12,264
利息及び配当金の受取額	355	599
持分法適用会社からの配当金の受取額	168	142
利息の支払額	△580	△514
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,866	△6,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,917	5,673

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,095	△11,626
有形固定資産の売却による収入	169	151
無形固定資産の取得による支出	△1,703	△2,051
無形固定資産の売却による収入	42	—
投資有価証券の取得による支出	△2,288	△2,159
投資有価証券の売却及び償還による収入	92	132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△78	—
出資金の売却による収入	0	6
貸付けによる支出	△684	△1,233
貸付金の回収による収入	675	955
その他	△256	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,125	△15,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,170	7,414
長期借入れによる収入	7,311	6,537
長期借入金の返済による支出	△12,238	△5,588
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5	△10
リース債務の返済による支出	△603	△628
配当金の支払額	△1,963	△1,969
非支配株主への配当金の支払額	△183	△351
その他	△45	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,443	5,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,178	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,944	△4,832
現金及び現金同等物の期首残高	22,833	21,200
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165	271
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	59
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,054	16,698

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	111,629	79,815	55,103	13,091	259,640	4,216	263,857	—	263,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,984	3,739	2,480	86	9,291	9,169	18,460	△18,460	—
計	114,614	83,555	57,584	13,177	268,931	13,386	282,317	△18,460	263,857
セグメント利益又は 損失(△)	2,060	2,995	1,219	687	6,962	338	7,300	△1,317	5,983

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	128,664	88,765	60,065	16,347	293,843	4,310	298,154	—	298,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,437	6,118	2,643	78	12,279	9,374	21,654	△21,654	—
計	132,102	94,884	62,709	16,426	306,122	13,685	319,808	△21,654	298,154
セグメント利益又は 損失(△)	564	4,409	1,880	988	7,842	531	8,374	△1,344	7,029

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成30年3月期第2四半期 実績 (連結)

(億円未満切捨て)

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

	当第2四半期 (平成29/9)	前第2四半期 (平成28/9)	増減額	増減率	通期 業績予想	決算の概況
売上高	2,981	2,638	342	13.0%	6,850	・全部門で増収 ・営業利益は、総合エネルギー事業を除く全ての事業で増益となり、全体では増益 ・金融収支も改善し、売上総利益、経常利益、四半期純利益ともに第2四半期としては過去最高益
売上総利益	756	726	30	4.2%	—	
営業利益	70	59	10	17.5%	251	
経常利益	81	65	15	23.7%	261	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	45	38	7	19.8%	159	

(2)【セグメント情報】

(単位:億円)

		当第2四半期 (平成29/9)	前第2四半期 (平成28/9)	増減額	増減率	通期 業績予想	セグメントの概況
総合エネルギー 事業	売上高	1,286	1,116	170	15.3%	3,325	・LPガスの販売数量、単価共に前年を上回り、増収 ・LPガスの収益性低下や、LPガス輸入価格の変動によるマイナスの影響等により減益
	営業利益	5	20	△ 14	△ 72.6%	137	
産業ガス・機械 事業	売上高	887	798	89	11.2%	1,830	・エアセパレートガス、液化水素は販売堅調 ・機械設備は、販売好調
	営業利益	44	29	14	47.2%	82	
マテリアル 事業	売上高	600	551	49	9.0%	1,300	・チタン・ジルコン等の資源全般の市況が回復 ・韓国向けスマホ用機能性フィルムの販売増加 ・バイオマス燃料(PKS)の販売数量の増加
	営業利益	18	12	6	54.2%	39	
自然産業 事業	売上高	163	130	32	24.9%	320	・冷凍野菜と食肉加工品の販売が好調に推移 ・農業設備、大型畜産設備の販売が増加
	営業利益	9	6	3	43.8%	13	
その他	売上高	43	42	0	2.2%	75	
	営業利益	△ 8	△ 9	1	—	△ 20	

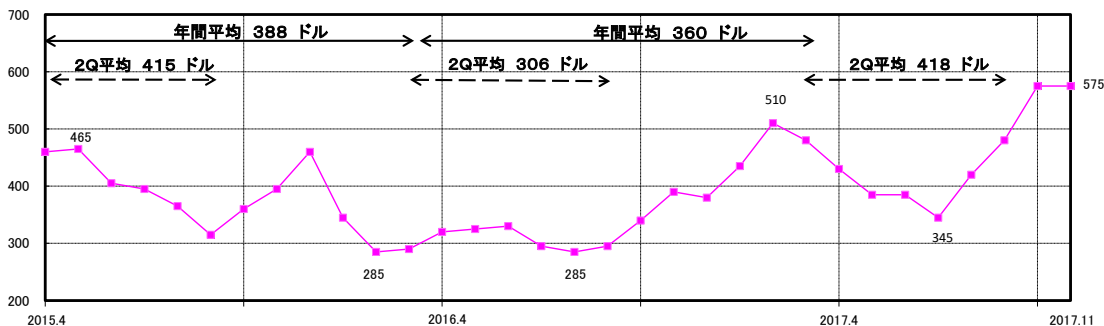
※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。 ※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(3)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千トン)				売上高 (単位:億円)			
	当第2四半期 (平成29/9)	前第2四半期 (平成28/9)	増減額	増減率	当第2四半期 (平成29/9)	前第2四半期 (平成28/9)	増減額	増減率
国内民生用	641	607	33	5.6%	607	542	65	12.1%
国内工業用	136	128	8	6.9%	93	71	22	31.1%
海外	372	339	33	9.9%	171	110	60	54.3%
LPガス合計	1,150	1,074	76	7.1%	872	724	147	20.4%
各種産業ガス	—	—	—	—	462	447	15	3.4%

(4)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



(5)【財政状態】

(単位:億円)

	当第2四半期末	前期末	前期末比
総資産	4,352	4,346	5
自己資本	1,405	1,344	61
有利子負債	1,438	1,352	85
ネット有利子負債	1,267	1,136	130
自己資本比率	32.3%	30.9%	1.4pt
有利子負債依存度	33.0%	31.1%	1.9pt
有利子負債倍率	1.02倍	1.00倍	0.02pt
ネット有利子負債倍率	0.90倍	0.84倍	0.06pt

※有利子負債には、リース債務52億円を含んでおります。

(6)【投資の状況】

(単位:億円)

	当第2四半期	年間計画
総合エネルギー事業	40	68
産業ガス・機械事業	51	160
マテリアル事業	15	30
自然産業事業	1	2
その他	30	50
投資額	139	310
減価償却費	78	169

※有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(7)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:億円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	212	228	△ 16
営業活動によるC/F	56	79	△ 22
投資活動によるC/F	△ 158	△ 181	22
フリー・キャッシュ・フロー	△ 101	△ 102	0
財務活動によるC/F	53	74	△ 20
換算差額	0	△ 11	11
現金及び現金同等物の増減額	△ 48	△ 39	△ 8
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	2	1	1
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	166	190	△ 23

(8) (参考)【個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:億円)

	当第2四半期 (平成29/9)	前第2四半期 (平成28/9)	増減額	増減率
売上高	2,099	1,776	322	18.2%
営業利益	14	5	8	159.7%
経常利益	46	27	19	71.3%
四半期純利益	37	21	15	74.4%

(財政状態)

(単位:億円)

	当第2四半期末	前期末	前期末比
総資産	3,125	3,151	△ 26
自己資本	963	911	51
自己資本比率	30.8%	28.9%	1.9pt